

【書評】

Serge Audier, *Néo-libéralisme(s): Une archéologie intellectuelle*

Paris: Bernard Grasset, 2012, 628 pp.

著者は、国際的なレベルで新自由主義が誕生する起源となった1938年のリップマン・シンポジウムの課題と争点を原資料の解析に基づいて初めて明らかにした画期的な著作 (*Le Colloque Lippmann. Aux origines du "néo-libéralisme,"* Latresnes, Editions du Bord de l'eau, 2008) を刊行したが、本書はその成果に立脚して新自由主義の全体像を描き出すことを意図して、リップマン・シンポジウムから1947年のモンペルラン会議とその後のモンペルラン協会の展開、1970年代以後のシカゴ学派の興隆、ステイグリッツが「新自由主義の終焉」と呼んだ2008年の世界金融危機にいたるまでの新自由主義の起伏の多い歴史を追跡した研究である。本書のねらいは、一言でいえば、新自由主義の経済思想と哲学がそれぞれの学派で（学派内でも）さまざまであり複数であること、新自由主義という用語の定義も多義的であることを鮮明にすることを通して、競争原理と企業形式の社会への拡大による新自由主義的統治という、フランスのみならず世界的に普及しているフーコ的な新自由主義像（『生政治の誕生』）の一面性を乗り越えることである。

第1章はリップマン・シンポジウムから今では忘れられているオーステンデ・シンポジウム（1957）までの議論を紹介しながら、新自由主義がどのように発明されたのかを追跡する。リップマン・シンポでは、市場の価格システムが唯一有効な経済システムであることについては意見の一致を得たが、失業などの社会問題に関する国家の介入についてや自由主義の衰退の原因については、意見が鋭く

対立した。古典的自由主義を擁護し、国家の介入に社会問題発生の原因を求めるミーゼス、ハイエクと自由主義衰退の原因を自由主義自体のなかに見出し、国家介入の新しい役割を主張するドイツのリュストウ、レプケとのあいだに、フランスの社会的自由主義者など4つぐらいの立場があったが、このシンポではハイエクたちはまだ少数派であった。ミーゼスは参加したがハイエクは欠席したオーステンデ・シンポジウムでは、新自由主義と古典的自由主義の両立の可能性、具体的には、「自由競争の維持に役立つ限りで、制度主義的法的介入主義を認める」というフランスのルージエの提案をめぐる議論が闘わされた。

第2章では、各国の指導者や世論がケインズ主義と福祉国家を支持する時代環境のなかで、1947年に自由主義者の孤立した知的協力の集まりとしてハイエクの主導で創設され、1970年代からはノーベル経済学賞の受賞者を輩出し、シカゴ学派（フリードマン、ディレクター、レヴィの3人組）による「新自由主義の革新」を通して1980年代には各国の指導者やジャーナリスト、世論を支配する世界的なシンクタンクにまで躍進したモンペルラン協会の知的思想的展開が内部の知的差異（例えば、ハイエクとミーゼスの距離、サイモンズとハイエクの距離）にまで目を配りながら分析される。この長い章（約200ページ）のなかでもっとも興味深い議論は、自由主義復活のリーダーとなったハイエクの新自由主義を「法の支配」の思想を核とする「古典的自由主義の再生」として位置づけ、それをヒトラーが権力を握った1933年に書かれ

た覚書「ナチの社会主義」や、『隷従への道』（1944）、『自由の条件』（1960）、『法と立法と自由』（1973-1979）の検討を通して裏づけている箇所である。著者は1965年のハイエクのブキャナン宛の手紙を根拠として、LSE時代に同僚であったキャナンのスコットランド自由主義研究（Edwin Cannan, *A Review of Economic Theory*, London, P. S. King, 1929）がハイエクの古典的自由主義理解に大きな影響を与えたことを強調している。このように古典的自由主義の再生をめざすハイエクと、マンデヴィルやスミスの自由主義を19世紀的資本主義の危機を招いた要因として理解し、リベラルな介入主義を主張するリュストウとのあいだには、大きな距離があった。また、フーコの読み方はハイエクによる自由主義の再生という側面を無視することになる。

第3章では、1932年の論文「国家の構造変化と資本主義の危機」において国家を大衆の政治的影響力から解放して価格システムの機能を回復させることを資本主義経済秩序の再構築として主張したオイケン、1932年に誰よりも早く「新自由主義」という用語を提唱し、「強い国家」によるリベラルな国家介入を提起したリュストウ、資本主義でもコレクティヴィズムでもない「第3の道」を提唱したレプケ、社会的市場経済の理念を掲げ戦後ドイツの経済政策に直接的な影響を与えたミュラー・アルマック、といったドイツの新自由主義（オルド（秩序）自由主義）学派の理論と思想が詳しく検討され、これらのドイツ学派とハイエク、あるいはシカゴ学派との思考パラダイムの違いが明らかにされるが、いちばん掘り下げて論じられているのは、ハイエクとオイケンを比較した箇所である。第1に、ハイエクとオイケンの知的源泉が異なっている。ハイエクがスコットランドの進化論的哲学の伝統とその流れを引き継ぐドイツの法学者サヴィニーを重視しているの

いし、オイケンにはマンデヴィルやサヴィニーの思想に批判的で、カントの思想やフッサールの現象学を知的拠り所としている。第2に、人格はそれ自体目的であって手段とすべきでない、というカントの格言に忠実なオイケンにとって、自由は根底的な重要性をもっていて、独占やカルテルの解体の提唱は経済的理由のみならず、人格的自由への脅威という認識に基づいている。これに対し、ハイエクにとって自由は自己目的ではなく、「発見的過程」として理解された自由競争の発展に必要な条件となっている、と著者はみなしている。また、制度とルール形成はハイエクにとって自生的に生じるが、オイケンには人間の意志の所産であると考えている。第3に、オイケンが社会問題の決定的重要性を強調し、累進課税や再分配政策に前向きなのに対し、ハイエクは社会的正義の観念に懐疑的で、累進課税に批判的である。

古典的自由主義の再発明としてのハイエクの新自由主義とオルド自由主義との比較を軸にしてさまざまな新自由主義の交錯と差異を論じた本書は、先行研究である P. Mirowski and D. Plehwe, eds., *The Road from Mont Pèlerin: The Making of the Neoliberal Thought Collective* (Harvard University Press, 2009) を踏まえて、新自由主義の諸起源とその歴史的展開を描いた画期的な研究である。本書はさまざまな新自由主義の諸潮流を統一的に解釈しうる視角を提起するまでには至っていないが、「ローマからベルリンを経てモスクワに至るまで自由主義の死が宣告されていた1930年代の文脈のなかでは 一部の新自由主義の主張者にとっては、救い出すべきものはもともと資本主義よりもむしろ自由主義であった。新自由主義の歴史はまた自由主義のいくつかの大危機に挑むものであった」ということに諸新自由主義の根底にあるものを見出している。

（若森章孝：関西大学）

【書評】

Ricardo F. Crespo, *A Re-Assessment of Aristotle's Economic Thought*

Abingdon and New York: Routledge, 2014, xx + 145 pp.

本書はアリストテレスの経済思想についての研究で、序文でアリストテレスを考古学的関心からではなく現代経済学に貢献するものとしたという抱負が述べられる。

第1章「モラルサイエンスとしての経済学」では、経済学をモラルサイエンスとしてとらえ、その上でアリストテレスの経済思想を、経済危機の解決にも役立てたいとする。

第2章は「経済学と取材術」と題されているが、大体は『ニコマコス倫理学』における取材術の紹介である。

第3章は「アリストテレスの家政学と取材術の認識論」と題され、「よく生きる」ことを目標とするアリストテレスの経済思想と、形而上学の紹介がなされる。

第4章「アリストテレスの経済科学」では、「経済学の科学的帝国主義」を是正する上で、よき生活を志向するアリストテレスの経済思想は有効だとする。アリストテレスは科学を、理論的科学、実践（道徳）科学、技術的な科学の3つに分けるが、家政学、政治学、倫理学は実践科学に入る。実践科学は厳密な科学ではなく、いわば生きた科学なのである。

第5章「経済学と倫理学」では、アリストテレスの「幸福」の概念が検討される。著者はギリシャ語の *eudaimonia* が幸福と訳されたのが、意味をゆがめて、功利主義的な含みをもってしまっているというのだが、私見では *eudaimonia* の訳は幸福で問題なく、それを功利主義的な色眼鏡でとらえてしまう、功利主義的な経済学にどっぷりとつかっている著者たち経済学者のほうが問題なのである。アリストテレスが言っていることは、以下の

ことである。倫理学の課題を善の研究だととして上で、人間が希求する善はいろいろあるが、すべての善を覆う最高善が存在するのであり、その探求を倫理学の課題とするということ。そして最高善が何かといえば、それが幸福であるという点では人々の意見は一致するが、いざ幸福とは何であるかという段になると、意見はさまざまで、快樂だという人もあれば富だという人もあり、同じ人が違うものをあげることもある。病気のときには健康を、貧しいときには富を、という具合に。そこで幸福とは何であるかを知るためには、笛吹きによさが笛を吹けることにあり、彫刻家によさが彫刻ができることにあるように、人間のよさは人間固有の働きにあり、それがわかれば幸福も明らかになる。植物にも生命があるが、動物にはさらに感覚もある。人間は生命も感覚も持っているが、動植物にはなく、人間にしかないものは理性であり、それこそが人間固有の働きである。従って、人間固有の働きである理性こそが人間のよさであり、理性的生活こそが人間にとっての幸福である。以上がアリストテレスの主張である。著者は、このあたりの議論を『ニコマコス倫理学』から長々と引用しているが、著者の引用は、上記の議論の笛吹きの話あたりから始まっていて、幸福についての人々の意見がさまざまというくだりは出てこない。そのあとの人間固有の働きの話は出てくるが、上で述べたように、アリストテレスの幸福というのは理性的生活であって、功利主義的な考えとは全く違うことは明らかなのに（幸福を快樂と同一視するのは、ベンサム以降の功利主

義である), それについてはあまり触れられてはいない(それどころか, アリストテレスにはじまり中世まで頻繁に用いられることになる最高善という言葉がここで出てこないのも奇異な感じがする)。アリストテレスのこの議論は, 神についての彼の議論とつながっていて, 全体構造からすればアリストテレスの幸福観は明らかなのに(現代の2種類の解釈が紹介はされるが), eudaimonia の訳を問題視するというのは, やはり著者が功利主義の幸福観に染まっているからだろう。

いずれにせよ経済学に高い道徳性を求めるというのが, 著者がアリストテレスから引き出した教えである。

第6章は「経済学と政治学」である。現代は経済学が社会科学の文法をなしているという経済学帝国主義がはびこっている。アリストテレスの時代と違って, 現代では政治学のほうが経済学に従属しており, 経済学の標準的な論理, すなわち合理性を最大化するという道具立てを, 人間のあらゆる分野に適用しようとする理論的な見方が, 特に政治学において行き渡っている。単なる経済的基準を超えて, 経済政策の目標を客観的に決定する方法を求めるのが, 実践的科学の仕事であり, アリストテレスが教えてくれるものだ。アリストテレスでは目的は所与ではないし, また極大化を計算できるものでもない。アリストテレスではそれは, 実践知, 実践科学が教えてくれるものである。それが近代経済学にはない, アリストテレスの教えである。

第7章の「エウダイモニアと幸福の経済学」は, 今日, 幸福とケイパビリティ(潜在能力)のアプローチの経済学から見たアリストテレスの思想の意義を論じたもの。

第8章「潜在能力, 通約不可能性, 実践的比較可能性」では, アリストテレスのケイバ

ビリティと見なしうるものが, 論者によって違うことと, その中身が紹介される。目的間が通約不可能であれば, 意志決定が行えない。著者はそれを実践的比較可能性を用いて解決しようとする。その具体的な中身はあまり明瞭でないが, J. M. ケインズの方法がこれに似ているとする。ケインズは経済学をモラルサイエンスの一つと考え, 論理と直感の混合物が必要だと考えた。ケインズの文言は, アリストテレスの実践的推論に近いとする。ケインズは経済学方法論と通約不可能性の問題をアリストテレス的方法で解決したという。

第9章「因果関係と説明に関するアリストテレス, 及び現行の社会経済科学」は, アリストテレスの四原因論を紹介したあと, カント, デュルケームを瞥見して, 科学についての理論的理性の特徴をまとめる。

第10章「結論」はこれまでの議論のまとめであり, アリストテレスは, 経済学の素材を人間の現実, 複雑な人間本性であると考えたこと, 経済的現実とはアリストテレスによれば, よき生活を実現するための行為であり, 能力であり, 習慣であり, 知識であること, 経済学は, アリストテレスによれば, 実践科学であり, 事実に密着した不正確さを持ったものであることなどが指摘される。これはどうして経済学が予測に失敗したのかに光をあてるものだという。

総じて, 前半はアリストテレスの経済思想と形而上学の紹介が多く, 後半は現代経済学とアリストテレスを関係づけようとしている。しかし著者がいう, アリストテレスが現代経済学に貢献するという点や, 経済危機の解決に役立つという点は, 具体性を欠いていて, 答えになっているとはあまり思えない。

(森岡邦泰: 大阪商業大学)

【書評】

Floris Heukelom, *Behavioral Economics: A History*

New York: Cambridge University Press, 2014, xii + 223 pp.

This is a comprehensive (though not necessarily long) history of behavioral economics, written by a young Dutch historian. The author avails himself of interviews and materials he acquired through his own personal connections and takes the scientific community approach, a perspective common in recent studies in the history of economics. Since behavioral economics and experimental economics are fields in which the contribution of psychology has been immense, it is a suitable subject to flesh out a relationship between different scientific communities. As the author has actually published his papers in history of science journals, these topics are likely to attract interests from historians of social sciences as well. This work will be only the first of many studies that will follow in the future.

In the first chapter, Heukelom discusses the economists' views on the question of whether it is possible to prove (or falsify) theories by observations in economics. J. S. Mill's position of economics as generalization (namely, the position that it is impossible to prove/falsify economic theories by observation of concrete, individual phenomena) was so influential that when psychologist Louis Leon Thurston derived the indifference curve from experiment in the 1930s, economists quickly cast doubt on the significance of Thurston's result.

In the second chapter, the author nar-

rates the process in which von Neumann and Morgenstern's cardinal expected utility function was supported by scholars like Jimmy Savage in the 1950s and also met by persistent opposition from Maurice Allais. The point at issue was whether the expected utility function was a realistic description of the behavior under uncertainty.

In the third chapter, Heukelom considers what institutional background the research field of one of the founders of behavioral economics, "decision theory," operated in. He highlighted the psychological research units at University of Michigan in the 1950s and 1960s. Clyde Coombs' mathematical psychology and Ward Edwards' measurement theory examined behavior under uncertainty based on the above-mentioned Savage's research.

In the fourth chapter, the author turns to how Amos Tversky, a student of Edwards, started joint research with Daniel Kahneman and eventually introduced the prospect theory to the economist audience. Tversky had obtained experimental results that showed persistent deviations from the expected utility function theory and begun to consider that it was difficult to suppose them merely technical, experimental noise. Kahneman, on the other hand, had been examining the change of human responses to physical stimulus (e.g., brightness of light bulb) depending on the environment the subject was placed in. The two figures combined their separate interests and pre-

sented the prospect theory in 1979.

The fifth chapter concerns economists' responses to Kahneman and Tversky's analysis. Two responses are considered. First, experimental economics, which had developed independently by Vernon Smith and his associates, initially criticized the rigorousness of experimental methods of the psychologists but eventually corroborated the validity of the prospect theory with their own experiments. The second reaction was purely constructive. Richard Thaler, who applied the prospect theory to financial economics, became its tireless promoter. A group of psychologists and economists acquired financial support from private foundations and promoted behavioral economics through publication and conferences, resulting in the increased presence of behavioral economics in economics.

The narrative of this book does not necessarily replace the general understanding of the history of behavioral economics such as the following one. That is, von Neumann and Morgenstern's expected utility function was criticized by Kahneman and Tversky's prospect theory, and since this theory was corroborated by the proper scientific method of experiments, economists had no choice but accepting it. Today, it produced results that replace conventional economic theories in such issues as intertemporal optimization and fairness in addition to the problem of uncertainty, thus becoming a more and more influential approach.

This book does not necessarily reject this typical Whig history, but its emphasis is placed somewhere else; that is, while

causing misunderstanding and confusion, the "normative–descriptive" distinction in psychology and that of the "normative–positive" in economics have ironically engendered creative responses. In psychology, the "normative" means benchmarks that would realize in the ideal situation whereas in economics, it indicates ethical judgment. For instance, the prospect theory interpreted conventional economic theory as normative theory (in the sense of benchmark) and left room for it, but this was, the author suggests, instrumental to the acceptance of the prospect theory by economists. By narrating such instances, the author emphasizes that the ambiguity surrounding the term "normative" brought new concepts to economics in unpredictable manners.

To sum up, this work traces the history of a research field that emerged between economics and psychology in the last few decades of the twentieth century with a special focus on epistemological differences between those two disciplines. Despite referring to the same theory and working on the same, uncertainty issue, there was an irreconcilable difference in research interest between them. One was interested in testing the theory by experiment, and the other in its logical coherence and applicability to various, hypothetical situations. As the author suggests, now removed from the initial playing ground of psychology and neatly settled into economics as a distinct subfield, it is natural that behavioral economics assumes more and more of the latter type of epistemological attitude.

(Norikazu Takami, Institute of Economic Research at Hitotsubashi University)

【書評】

Henri Saint-Simon, *Œuvres complètes* (coffret de 4 volumes), Première édition critique intégrale, Introduction, notes et commentaires par Juliette Grange, Pierre Musso, Philippe Régnier et Frank Yonnet

Paris: Presses Universitaires de France, 2012, xv + 3444 pp.

ある思想が広範な影響力を獲得し、ひとつの運動にまで高まっていくと、かえってその思想の原型が見えにくくなってしまふことがある。サン＝シモンは、その死後、サン＝シモン主義者と言われる人々の宣伝普及活動によってフランス内外で著名になったが、弟子たちによる師の思想の総括は、「体系化」であると同時に「乖離」でもあった。

たとえば、サン＝シモンが遺作『新キリスト教』（1825年）で繰り返し主張した「最も多数で最も貧しい階級の精神的・物質的生活の改善」は、サン＝シモン主義の指導者アンファンタン（P. Enfantin）によって、女性解放の思想として読み替えられてしまう。そして、その読み替えは、サン＝シモンの著作に遡及して、著作の「改竄」として現れることになる。

サン＝シモンの処女作『同時代人に宛てたジュネーヴの一住人の手紙』（1803年）は、オーギュスト・コントの「社会学」の源流とすべき「社会の生理学」の構想が示され、啓蒙思想との訣別が語られた重要な著作である。これを従来のアントロポ（Anthropos）版『サン＝シモン著作集』（全6巻、1966年）で読むと、サン＝シモン主義者たちの罫に嵌まってしまふ。たとえば、「ニュートン会議」について語った部分に、「女性たちも寄付を許されるであろう。彼女たちも指名されることができよう。」という一節がある。アントロポ版では、この箇所が一つの独立した段落として扱われ、すべての文字が大文字

で表記されている。サン＝シモン主義者たちは、その独自の女性解放思想の源泉をこの箇所求めようとしたのだろう。しかし、原典に忠実なペレール（A. Pereire）編集の『ジュネーヴの一住人の手紙』（1925年）では、何の強調も施されず、ひっそりと段落の一部を構成しているだけである。

これまで、「サン＝シモン全集」と一応呼べるものはアントロポ版のみであったが、全6巻のうちの5巻は、アンファンタンの影響下で編集された全47巻のダンチュ（Dentu）版『サン＝シモン&アンファンタン著作集』（1865-78年）中のサン＝シモン著作集11巻分の写真版にすぎない。第6巻のみが、草稿やアントロポ版に未収録の著作を補充する巻になっているが、いずれにせよ校訂版にはほど遠いものだった。この著名な作家にして、本格的な校訂版全集を得るには、死後200年近く経った2012年刊行のPUF版本全集まで俟たなければならなかったのである。

しかし、校訂版全集への試みは、アントロポ版からPUF版までの約50年間にまったくなされなかったわけではない。森博編訳『サン＝シモン著作集』全5巻（恒星社厚生閣、1987-88年）の刊行は特筆すべき業績である。森は単独で、サン＝シモンの著作を草稿から各版の相違まで調べ上げ、独自の著作集をつくりあげた。この邦訳版著作集には、アントロポ版に未収録の著作も含まれ、また各著作につけられた「異文照合」や訳注は、サン＝シモンの著作の社会的性格までが浮かび上

がってくる労作である。森の手によってフランス語原文の著作集が編まれなかったことが惜しまれるが、その仕事が本国フランスの研究者たちを刺激したことは間違いないだろう。

では、PUF 版本全集は、森の邦訳版著作集をフランス語に戻しただけのものであるかと言えば、断じてそうではない。本国フランスでは、ことに 21 世紀に入ってからサンシモンに関する研究は盛んになっている。「空想的社会主義者」というマルクス主義による呪縛が解かれ、革新者サンシモンの新しい時代に相応しいさまざまな可能性が模索されていると言えるかもしれない。そうした研究の層の厚さを基盤にして編集・刊行されたのが本全集である。国立古文書館 (AN)、国立図書館 (BN) をはじめとして、サンシモンの著作・草稿の徹底した掘り起こしが行なわれている。実におよそ三千枚の草稿を参照し、「全体として、ここに提示されたテキストの約四分の一は、未公刊であるかきわめて部分的にしか知られていなかった」(I, 7) ものであることを誇る。もちろん、邦訳版著作集に未収録のものも、数多い。

本全集の意義は、このように、まずは、フランス語原文の初の校訂版全集であり、収録テキストの量と編集・校訂の質の両面において、サンシモン研究の基礎的資料としての価値をもっていることにある。サンシモンの場合、本人の著作と呼びうるものを確定する作業には困難が伴い、邦訳版著作集も「全集」と銘打つことはできなかったが、本全集は周到な準備と綿密な検討によって、少なくとも現時点での「全集」たることを自負する。邦訳版著作集の特徴の一つだった逐次的な「異文照合」はないものの、各著作に付された解説や編者註は、最新の研究水準に裏打ち

されている。しかし、本全集の価値は、さらにその先にあるように思われる。

サンシモンの著作は、時論の類が多く、断片的で、体系的に把握することは難しいと言われる。デュルケムは、サンシモンの著作のなかに 19 世紀の知的運動のすべての萌芽を見だし、それらが未発達のままであったからこそ、一人の作家のうちに共存しえたのだ、と解説している。18 世紀と 19 世紀の端境期に立ち、社会と思想の全面的な革新を求めて格闘したがゆえに、かえって個々の要素の体系化には至らなかったとも言えよう。つまり、その著述のスタイルは、思考のあり方をそのまま反映している。しかし、本全集は、新資料の補強によって、できうる限りサンシモン自身の構想を復元させ、断片的に見える著作をその構想のなかに位置づけ直そうとする編集意図をもっているように思われる。

たとえば、18 世紀の『百科全書』を超える 19 世紀版『新百科全書』という壮大な企画に関しては、アントロポ版にも邦訳版著作集にも、文字通りの断片しか収録されていない。本全集は、そうした断片を、同テーマの一群の草稿類と併せて一塊の著述として提示することで、『新百科全書』の発想を、サンシモン思想の進展の重要なステップとして捉え直すことを可能にさせた。

サンシモン思想の「体系化」は、サンシモン主義者のみに許された特権ではない。むしろ、その死後にさまざまに潤色された「サンシモン主義」という枠組みからサンシモン自身を解放することが、今後の研究に求められていることだろう。本全集はそうした新たな「体系化」のために画期的な役割を果たすに違いない。

(高草木光一：慶應義塾大学)

【書評】

Evert Schoorl, *Jean-Baptiste Say: Revolutionary, Entrepreneur, Economist*

London and New York: Routledge, 2013, xix + 210 pp.

著者自身の評によれば、本書はセーに関する最初の省略なしの「伝記」として執筆された。本書において著者は、セーの職業上のキャリア（雑誌編集、公務、企業経営、経済学教育）の変遷を中心に彼のライフヒストリーを俯瞰することをつうじてセー経済学の形成を多面的に描きだしている。セーとその家族、さらに彼が知的交流をもった経済学者に関する逸話が未公開資料を駆使しつつ語られ、また幾つかの逸話は章を隔てて関連する論点の理解に資するものとなっている。たとえば、セーのユグノーの家系およびジュネーヴ人脈とその思想圏に関する言及は、デュボワザン（セーの工場経営に出資した叔母）、ルソー（セーの『オルビー』における奢侈批判の先駆者）、デュモン（ベンサム功利主義への共鳴者としての知友）、シスモンディ（アンチ・リカードイアンであると同時に販路説をめぐる論争の好敵手）に関する後続の議論を導く伏線となっている。また、イギリスの思想圏とセーとの接触については、フランシス・ブレイスが重要人物として本書の後半で頻出するが、著者は、セーがブレイスにリカードウとの往復書簡を含む小冊子の刊行計画を打診するほどブレイスに信を置いていた点に言及している。「伝記」という本書の性格上、基本テーマの一貫した展開についての紹介は困難であるため、著者の叙述の順序に囚われることなく、興味深いテーマを幾つか紹介する。

第1は奢侈に関するものである。セーの政治理論と経済学を貫く根本テーマは中庸な平等主義であるが、これは彼の奢侈論のうちにも窺われる。奢侈品生産に伴う必需品の過少

生産が貧困の原因となる。「奢侈と貧困はともに歩く」というセーの言説はルソーの『人間不平等起源論』を想起させる。

第2はセーにおける企業者論の形成に関するものである。セーの企業者論は彼がナポレオンとの軋轢で繊維産業へ活路を見出す以前の段階で、すなわち1803年の『経済学概論』初版のなかにすでにみられる。それゆえ、企業経営の実践にもとづく企業者論の提起という、経験から理論へという直線的かつ安易な解釈は退けられる。著者はこの点を示唆したうえで、それでもなお、繊維産業の企業者となる以前にセーは雑誌の編集に携わるなかで企業者として欠くべからざる即応力と調整力の意義を看取したとみる。さらに、繊維産業の企業者としてセーが直面した様々な問題群——機械の修理、大陸封鎖のもとでの綿花の仕入れ、共同経営者との対立と資本の引き上げ等——は、『概論』初版に比して2版の企業者論の内容をより精彩に富むものとした。

第3はセーのイギリス観に関するものである。1814年に産業革命の母国イギリスに渡ったセーは、当地の繊維産業よりも金属産業・蒸気機関に大きな関心を示すとともに、製造業の分野にとどまらず農業と運輸業についても精力的に視察を試みた。他方でセーは、イギリスからフランスへ製品のサンプルや価格リスト、雑誌を送付するなど、その視察旅行はまさに「イギリスにおけるスパイ活動」という第6章のタイトルに違わないものであった。この視察旅行の公式レポートは未発見であるため、著者は『イギリスおよびイギリス人』（1815年）のなかで描かれたイギリス社

会の光と影を紹介している。そこで描かれたイギリスは巨大な生産力を誇る一方で、膨大な公債負担と高価格、中産層の没落に直面している社会であった。セーのこの観察は、著者の指摘を待つまでもなく、『概論』における彼の主張——経済の成長と発展は低価格を相伴って生じるという主張——と確かに整合的ではない。さらに興味深いのは、セーが当時のイギリス社会のひずみを「全員が走っている」との比喩で表現し、イギリス人の勤勉さを通り越したエコノミックアニマルぶりを活写している点である。このようなイギリス社会の実態描写は、『オルビー』から『概論』に至るまで経済社会の進歩の担い手として位置づけられた「中産層」について、セー自身がその像の修正を迫られたことを物語るものといえよう。

第4は価値論に関するものである。著者は、リカードを客観的な労働価値論者、セーを主観的な効用価値論者として位置づけ、両者は異なるパラダイムのもとで価値論を展開したため、両者が交わした論争はいわば「異なる惑星」に住むもの同士の論争であったと主張する。このような評価はすでに目新しいものではないが、著者はリカード（実物タームの労働モデル）とセー（市場均衡の需給モデル）との間の埋めがたい理論的懸隔を強調している。

第5は経済学の制度化に関するものである。著者は、セーの家計が高等工芸学校での教授職を得るまでは不安定なものであり、そのことがまた『概論』や『経済学問答』をはじめとする著作のセー自身によるプロモーションを促したと指摘する。セーのセルフプロモーションは学問・学芸サークルの頂点に位置するアカデミー会員の任命をめぐっても行われた。彼は何度か自己の著作を書簡と

もにアカデミーの有力メンバーに送付し、推薦をとりつけようとした。このような個人的な栄誉の追求活動は、経済学の制度化という視点からみれば、1832年の「精神・政治科学アカデミー」をなす5つの部門のひとつとして「経済学と統計学」部門が創設されるのに陰に陽に寄与したであろう。ただしセーはその会員に任命されることなく、同年11月に死去した。

上記のテーマ以外にもセーの人口論、セーにおけるベンサム功利主義の受容とデュモンとの交友関係、さらには奴隷労働の生産性をめぐってセーがリヴァプールの奴隷商人の子息で奴隷廃止論者であったホジソンとのあいだで交わした論争などが取りあげられている。

本書を通読する者が抱くであろう感想を代弁するならば、本書は「伝記」であるにもかかわらず、ある程度、セーの経済思想あるいはその知的背景についての予備知識を必要とするという意味でまさにモノグラフである。とくに価値論や企業者論についてはそのような印象を強く受ける。最終章にセー研究史というべき著者なりの文献講評が置かれているのはこの故であろう。著者が対峙した課題、すなわち3つの革命——「フランス革命」、「産業革命」、「専門科学としての経済学の創設」——にかかわったセーのアンビヴァレントな経済思想の読解＝パズル解きのヒントは、最終章で与えられることになる。著者が価値論をめぐるセーのリカードとの和解という解釈を徹底して退けるのは、論理的一貫性を犠牲にせざるをえなかったセーその人の思考に寄り添いながら、彼の経済思想を変転する思想として素直に解釈しようとする姿勢があるからにはほかならない。

(高橋信勝：明治大学)

【書評】

Guang-Zhen Sun, *The Division of Labor in Economics: A History*

London and New York: Routledge, 2012, xvii + 258 pp.

著者は本書において著書の執筆目的と概略を示した序章の後に第1部から第4部を展開し、その後、エピローグで著書全体を総括している。各部の概略をそれぞれ簡潔に示せば、以下ようになる。

第1部「スミス以前の分析」は第2章と第3章から構成される。第2章は古代ギリシアのデモクリトスの叙述から始まり、労働の専門化に対する収穫逓増と市場の大きさによる分業の制限は、スミスよりも前にクセノフォンやプラトンたちがすでに指摘していたことが述べられる。その後、古代中国の哲学者、中世のイスラム教とキリスト教の神学者たちの分業論、及びそれに関わるトピックスが取り上げられる。また、第3章では重商主義者たちの分業の生産性効果、分業と市場の関係、交易、私利の追及などの検討とともに、これまで看過されてきたカール (Ernst Ludwig Carl) が富の増進の究極の源泉としての分業、及び比較優位に基づく国際貿易を主張した者として高く評価されている。

第2部「分業に関するスミスの経済学」では、第1部で論じられた先行者たち以上に深い洞察をしたスミスの分業論が取り上げられる。その際の著者の着眼点は、ロックやブーフエンドルフらによって示された自然法であり、それがスミスの自然的自由を支えたと著者は説く。スミスは自然法を取り入れながら商業社会の特性と自然的自由を分析し、分業と市場に自然的自由を考察するうえで重要な役割を与えている。したがって、著者に従えば、国富論の最初の数章を読むだけではスミスの分業論を読み解くことはできず、スミス

の主張の全体の中でそれは解説されなければならない。さらに、著者は、分業と市場の関係に着目し、分業は市場の大きさに依存するというスミスの主張を、市場の大きさもまた分業に依存するという分業と市場の相関関係へと発展させた論者として、ウェイクフィールドやヤングらに言及する。

第3部「マルクスの資本主義的製造における分業とハイエクの知識の問題」は第5章と第6章から構成される。第5章では工場制度下での分業論の展開が取り上げられ、バベッジの知的労働の分業、ユア (Andrew Ure) の近代的機械の導入による分業の変化、及び J. S. ミルの市場規模と分業の関係に言及した後、マルクスの分業論が考察される。マルクスは、社会的分業の調整メカニズムとしての市場交換とマニュファクチュア的分業の調整メカニズムとしての雇用関係上の権威に特徴づけられる労働力の売買の違いに着目したこと、資本主義的生産様式をマニュファクチュアの時期と機械の時期に歴史的に区分し各々の生産様式を明らかにしたこと、及びマルクスの分業と疎外との関係が指摘される。第6章では、マンデヴィルやファーガスンといったハイエク以前の自生的秩序が検討された後、その概念を深化させたハイエクの分業論が考察され、自生的秩序の一例として示される価格システムが情報を生み出し、それを通じて地域に分散する情報が経済全体に入手され、伝えられ、利用されることが述べられる。

第4部「分業の経済学で形成された経済成長」は、第7章、第8章、及び第9章から構成される。第7章では新経済地理学の研究に

依拠しつつ輸送費と取引費用の低下とともに都市化が進むことが論じられた後、分業と市場に関するスミス理論を用いれば、都市化と産業革命に例示される工業化の特性をうまく説明できることが明らかにされる。第 8 章では労働市場における需給のミスマッチと関わる人的資源投資と分業の関係について述べられた後、20 世紀後半のスミス経済学の復活とも思える市場規模と分業の共進化の説明を試みるヒックスなどいくつかの主要な研究が紹介される。第 9 章ではコースなどの取引費用の経済学、法律・制度・経済といった制度が取引費用と経済成長に与える影響を考察したノース (Douglass C. North) らの主張、及び人的資本の収穫逓増に関する近年の研究が紹介される。

著書全体を通してみれば、スミス以外の説明に論述不足を感じるが、数千年にもわたる分業の経済学を論じるという本書の壮大な目的を限られた紙幅で達成しようとするれば、それはやむを得ないと考えた方が自然であろう。むしろ、これまでの分業論に関する研究が、産業組織、経営組織、国際貿易、労働経済などそれぞれの学問領域で論じられたり、特定の人物、学派、次期を対象として行われたりすることが一般的であったことを踏まえれば、分業を軸に 2500 年間にもわたる経済学史の包括的な論述を試み、しかも、先行研究をふんだんに取り入れながら論旨を展開させている点が高く評価されるべきであろう。

著者の特筆すべき見解として、他に以下の点を指摘できる。第一に、分業の経済学を経済学史として問う場合には、分業を記述した部分だけを検討するのではなく、著書全体や思想の全体像とかがかわらせて分析しなければ、分業の経済学の本質は見えない。第二に、分業の経済学はスミスとともに突然と現れ、

それ以後に消えてしまったように思われがちであるが、そうではなく、スミス以前の古代ギリシアの時代から考察されていたし、マーシャルのようにスミス以後の時代にも関心を寄せる者たちがいた。その意味において、シュンペーターの先にも後にもスミスほど分業を重視した者はいなかったという主張は誤っている。だが、それにもかかわらず、スミスは分業について先人よりも深い洞察力を持っていた。第三に、新古典派経済学の限界分析と均衡分析の中では、分業に力点を置くスミス経済学の骨子は、その概念的かつ分析的複雑さからほとんど無視された。そして、第四に、だが、20 世紀の最後の 1/4 世紀において、取引費用の経済学が、交換が有効に行われるための組織形態と制度に着目し、それらが収益に与える影響を考察したことにより、スミスに代表される分業論は経済理論の中心に戻ってきた。

本書は経済学の観点から分業論を検討しているが、分業論に関しては、さらに、企業間関係 (資源保有、パワー関係など) や分業がもたらす企業組織への影響 (とりわけ管理機能の分化と管理者職能) などについての考察が可能である。また、著者はネルソン (Richard Nelson) らのケイパビリティとルーティンについて若干のコメントをしているが、その組み合わせや活用方法について詳らかにしていない。つまり、本書が対象とする経済学だけでなく経営学的アプローチからも分業論研究は可能であり、本書のような優れた著書をもってしても分業論の特質の全体像を示すことはできていない。それは経済学に焦点を当てる本書の性格上やむを得ないが、分業をめぐるさらなる研究の余地が残されていることも確かであろう。

(村田和博：下関市立大学)

【書評】

有江大介 編著 『ヴィクトリア時代の思潮と J.S. ミル ——文芸・宗教・倫理・経済』

三和書籍, 2013 年, xii + 250 頁

本書は、J. S. ミルの思想を現代的課題の先駆と捉えることを目的に組織された研究プロジェクトの成果のまとめである。本書には「文芸・宗教・倫理・経済」という副題が添えられているが、そこには、従来のミル研究がミルの時代をそれぞれの研究領域の問題関心から狭く捉えてきたという反省がある。本書は、ヴィクトリア期の時代思潮をミルの思想を媒介として鳥瞰し、その上でミルの思想の現代的意義に迫ることを企図している。19世紀の理性と称されたミルの思想は、政治学や経済学から文芸・宗教・倫理など極めて広い領域に及んでいる。本書は、ミルの思想を総体的に捉えて現代を照射する斬新な試みである。

ヴィクトリア時代思潮の把握には、第1章から第6章が充てられている。第1章「J.S. ミルとロマン主義」（泉谷周三郎）は、ミルがロマン派を18世紀哲学に対する人間精神の反抗として高く評価し、彼らから、個性、内面的陶冶、多面性など、ミルの思想の中核をなす人間性の重要さを学ぶが、しかし彼らの直覚主義的認識論には決して同調しなかったと論じている。ロマン派との邂逅が、経済学でも重要となる男女平等の観点を生み出したという指摘は興味深い。第2章「ヴィクトリア期の時代思潮における中世主義と古典主義」（深貝保則）は、過去を理念化する系譜のうちに中世主義に立ち返る志向と古典古代を引き合いに出す思考を見出し、これらを「無意識のライバル」として論じている。W. ミトフォードの『ギリシャ史』に、ミルがトク

ヴィルに学んだ「多数の専制」と類似の、「大衆の掌中にある専制」という概念を見出している点は注目に値する。

ヴィクトリア期の思潮の特徴として本書が特に着目するのは宗教である。第3章「イングリッシュ・ユニテリアニズムとヴィクトリア時代思想」（船木恵子）は、イングリッシュ・ユニテリアニズムが、J. ロックの思想を継承してイギリス独自の思想の中から生じた急進的な改良主義であると論じている。船木は、イングリッシュ・ユニテリアニズムが、認識論は相違するものの、人間の幸福の追求という点においてミルと共通性を有することを指摘している。第4章「J.H. ニューマンの知識論」（有江大介）は、信仰の根拠が希薄化するヴィクトリア時代にカソリックへ改宗した J.H. ニューマンの知識論を論じ、科学の急速な発展の中で、科学的認識の意義を承認しつつ、神学を上位に置くことで科学と信仰との調和を図るところに、ニューマンの知的営為の重要性を求めている。

ヴィクトリア期思潮は労働階級の地位の向上にも関わっている。第5章「オウエン、トンプソン、J.S. ミル」（安井俊一）は、W. トンプソンのアソシエーション論を論じ、トンプソンのアソシエーションが、ミルと同様の、労働者の自発性に依拠することを摘出している。トンプソンのアソシエーション論の基盤をなす労働全収権論がマルクスの剰余価値論に結びつくものと捉えられている点は、ミル経済学と対比して興味深い。また、第6章「J.S. ミルと S. スマイルズ」（矢島杜夫）は、人

間の個性や自立が幸福に導くという「ヴィクトリア時代の水脈」に棹差すミルの思想をスマイルズと対比して論じ、両者はともに人間性の陶冶における「意思」を重視するが、ミルの意思が計画選択の「意思の自由」であるのに対して、スマイルズの意思は多数者の圧力に対抗する「意思のエネルギー」であることを析出している。両者は明治維新期に同時にわが国に輸入され、当時はスマイルズが圧倒的に支持されたという事実は、現代から見ても興味深い。

本書の第二の試みは、ヴィクトリア期思潮の捉え直しを以て、これまで目にする機会の少なかったミルの認識論、倫理学、公共性などに光を当て、ミルの現代的意義に迫ることである。第7章「ジョン・ステュアート・ミルと直観主義形而上学」（大久保正健）は、W.ハミルトンの「直観(覚)主義」を取り扱い、ミルが、経験論に依拠せんとするハミルトンを評価しつつも、その理論が経験を越えた直観的認識を密輸入する点を批判するが、それと同時に、自らはこの直観的認識を観念連合心理学によって説明すると論じている。大久保が指摘するように、直観的認識を含むミルの体系的な認識論と社会哲学との関連は重要な論点となるであろう。

第8章「J. S. ミルにおける徳と幸福」（水野俊誠）は、徳と幸福の問題を取扱い、ミルの「徳は幸福の手段であるとともにその一部である」という思想が、観念連合心理学に基づき論理化されていると論じる。ミルの快樂主義が有徳な性格を含む「拡張された快樂主義」であるとの論定は、現代における快樂の過度の追求と、その歯止めとしての徳の涵養の重要性と絡む論点である。第9章「J. S. ミルの経済思想における共感と公共性」（前原直子）は、現代においてハーバマスらが重視する公共性の問題を取り扱っている。前原は、ミルの共感の原理を彼の経済思想と関連づ

け、ミルの株式会社論およびアソシエーション論が、利己心の体系から公共心の体系へ、さらには公共心の体系から人間愛の体系へと移行する制度的基盤を提供すると論じている。

第10章「アマルティア・センにおけるJ. S. ミルの評価」（朝日譲治）は、センの厚生経済学におけるミルの影響を取り扱っている。センは現代経済学のもつ功利主義的アプローチを厳しく批判するが、朝日は、そこにおけるミルの影響が、工学的手法導入によって失われる「倫理」、社会選択の理論における「個人の自由の尊重」、望ましい社会の判断基準としての「討議による統治」という側面にあると論じている。

ミルは『自伝』において自らの思想彫琢の基本的な姿勢を、「18世紀への反動には絶対に加わらず、真理の新しい一面をつかんでも、もう一つの古い方の面もしっかりと手離さなかつた」と述べた。本書はこうした姿勢を、ヴィクトリア期の思潮を多面的に捉え直すことで豊かに肉付けし、ミルの思想に、個性を喪失させる大衆社会あるいは経済を突出させる消費社会に立ち向かう思想の先駆を求めた。本書の極めて斬新な試みは、人性陶冶の方法に関するヴィクトリア期の葛藤とミルの対応を描き出して現代的課題に結びつけた点で高く評価しうる。

最後に一つだけ注文をつければ、本書が、ミルの時代思潮をミルの思想を基に精査しつつ、そこに現代的課題へのミルの先駆性を織り込むという新しいスタイルのミル論であるためか、全体の構成は必ずしも判り易いものとなっていない。ミルの先駆性を論じる区切りの位置に、ミルの時代思潮の精査から明らかになる従来のミル論との相違点を提示する必要があったように思われる。

（諸泉俊介：佐賀大学）

【書評】

稲上 毅『ヴェブレンとその時代——いかに生き、いかに思索したか』

新曜社，2013年，706頁

本書の最も意外な点は、ヴェブレンの人生とその文献のほぼすべてを網羅した700頁を越す文字どおりの大著であるにもかかわらず、本書がヴェブレン研究の専門家による著作ではないという事実であろう。だが、蒐集された膨大な二次文献の数および質を見れば、本書が気まぐれな知的関心からの執筆ではないことは一目瞭然である。一言で言うなら、本書は著者も認めるとおり、ジョセフ・ドーフマン(1904-91)の記念碑的伝記(1934)の「書き直し」という性格をもつ。副題にあるように、それは彼の“思索”の紹介を主軸にしてその“人生”史の修正をクロノロジカルに進めることを目的としている。

後者の“人生”については、いわゆる「ドーフマン・コード」と呼ばれる種々のアウトサイダー像——異邦人、女たらし、ユートピアン、文化的孤立者、経済的困窮者など——が新資料に基づいて徹底的に書き直されている。その源泉となっているのは、ドーフマンの死後に公開されたDorfman Papersと、その検討から派生した数々の修正主義的研究である。前者の“思索”について言えば、本書はヴェブレン研究史上の細かな論争に拘泥することなく、正確な要約の提示に徹している。ドーフマンもヴェブレンの出版物を網羅的に扱ってはいるが、それは断片的にテキストを引き、同時代の思想と絡めながら当時の知的空気を再現するような、さながら長編ドキュメンタリーのような手法であったから、文脈によってはそれぞれの思想の境界が曖昧となり、混乱が生じることもあった。反対に、本書は境界を厳格に区別する。論述も独特で、

原書の叙述に沿って要約し最後にコメントを付すという形式が貫かれており、読者は特殊な解釈に偏った解題ではなく、生のテキストに近い要約から学ぶことができる。

第1章では幼少期が考察対象となる。特に目を引くのは、復元されたヴェブレン家の実際のフロンティアの経験と、晩年のカントリー・タウン論を付き合わせるという新鮮な視角である。ここで活かされているのは、義姉フローレンスの回想(1931)、長兄アンドリューによる家族史(1932)、姉エミリーの自叙伝(1940)などの稀観資料である。

第2章は学生時代に焦点を当てている。ヴェブレンの思想形成に関して師ポーターの常識哲学の影響は軽視できない。本書も当時の思想界に関する新解釈を吸収しながら、再考の余地があることを指摘している。就職の失敗に関するドーフマンの臆断に対する反論も説得的だが、空白の7年間の浪人時代に行ったラッサール『学問と労働者』の英訳(1900)と、執筆時期の重なる『有閑階級の理論』(1899)の関係が手付かずであるという指摘は重要であろう。

第3章の範囲はおおむねシカゴ大学時代である。この間の成果とと言えば、『有閑階級』を始めとする主著と批判的経済学史(経済学方法論)であろうが、本書ならではの着眼点として特筆すべきは、小麦価格の変動を扱った実証的研究やほぼ未検討のコーン『財政学体系』の翻訳(1895)に光を当てている点である。この時期のヴェブレンの財政学の問題への関心の高さは確かに等閑視されてきた。ハーバード大学での連続講義(1906-07)を

元にしたマルクス主義論、フィッシャーの資本理論や限界効用理論批判についても検討を行い、シカゴ大学解雇に関わる伝記上の誤解も適切に修正している。

第4章の目玉は、ヴェブレン自らが「唯一の重要な著作」と述べたという逸話があるにもかかわらず、従来十分に検討されてきたとは言えない『製作本能論』(1914)の解説であろう。本能の自己汚染論に注目する著者は、ヴェブレンの文明史を読み解きながら、彼を「ゆるぎなきインダストリアリスト」(382)と特徴づける。『帝政ドイツと産業革命』(1915)の要約において際立つのは技術移転論の解釈である。ヴェブレンと言え、制度の遅延論だが、産業技術の展開に関しても遅延論の視点を見いだせるのであり、先進国と後進国の技術の関係が、初期から引き継がれた本能論とどのように関わるのかという核心的問題にまで踏み込んでいる。

第5章が取り組むのは晩節のヴェブレンと戦争平和論である。彼の恒久平和論は王朝的統治体制の中立化という視点から、国際的な平和同盟を構想するものであった。その議論の細部から、商業精神の中立化による国際通商ルールの確立、覇権国政府や営利企業による乱開発(天然資源の浪費)の監視の必要性、少数民族自決の原則というような、かなり実践的な提案を浮き彫りにする著者の手腕は鋭く、傾聴に値する。また、こうした考察から、読者はヴェブレンの産業技術の概念がコスモポリタンの性格を帯びており、その知識論が無形資産論とも不可分であることに気づかされるだろう。だからこそ、大戦後の平和秩序形成の基盤となり得るのは近代科学の普及であったし、高等教育論(1918)も彼の主題となり得たのである。

終章が扱う最後の翻訳書『ラックサー谷の人びとのサガ』(1929)から著者が慮るのは、中世の極北の孤島において民主的な裁判制度

を含む憲法を有する自由な共和国——アイスランド——に対するヴェブレンの望郷の念だろうか。また、貧しく寂しい晩年というのが虚構であることを明らかにし、継娘を育てながら、時には親戚に金を工面し、たくさんの図書を自家用車で運んでは小説の構想を練るという彼の穏やかな最期の日々も生き活きと再現されている。

著者の狙い——ヴェブレンの世界の秩序だった再構成(10)——はおおむね実現されていると言える。だが、あえて論点を挙げるとすれば、次の二つの点が気になるところである。産業(機械)対企業という二分法的構図でのヴェブレン文明史の通説的理解に疑問を呈し、略奪的ないし王朝的文化の再起というテーマを追加するとともに、それを三つ巴の構図として再構成する視角は極めて斬新であるが、機械的なものと産業的なものは果たして同一の範疇に収まると言えるのだろうか。というのは、後期ヴェブレンにおいては機械過程に対する消極的な評価も目立ってくるのであり、この点が晩年の技術者ソヴィエト構想などを解釈する上での鍵となると考えられるからである。

もう一つは、ヴェブレンの人生の書き直しに関わる研究史は詳しいが、思想や理論に関する新解釈は読み取りにくいという点である。要するに、ヴェブレン研究史上における本書独自の主張が読者に伝わりにくい。さらには、パーソンズ研究を礎にして、労働社会学の実証的調査研究に長年携わってきた著者がなぜ今このような長大なヴェブレンの伝記的研究を企てることになったのか、興味が湧かないはずはない。本書が現代日本の将来を案じる上でどのような意味をもつのか、著者の言葉にもっと耳を傾けてみたかっと思うのは評者だけではないはずである。

(石田教子：日本大学)

【書評】

河野有里『田口卯吉の夢』

慶應義塾大学出版会，2013年，ix+325+10頁

田口卯吉は、歴史家、エコノミスト、ジャーナリスト、実業家など幅広い分野で活動したことで知られる。本書は「『政治』の視角」から彼の「思想と行動の全体像に迫る」ことを試みている(20)。序章で筆者が整理するように田口の思想は、その多彩な活動ゆえに「『百科全書』的」と低く評価され(9)、彼が南洋事業に携わったことで「『国策』によって、ゆがめられた上で礼賛」されることもあった(10)。もちろん古くからその「全体像に迫ろうとする試み」(12)はあり、全集の編纂(1927-29年)はその契機としてあげられるべきものであるが、当時のマルクス主義者たちは田口を「『敵』」(19)としてのみ研究すべき存在として取り扱ってきた。他方、筆者は「『経済』ではなく、むしろ『政治』こそが田口の思考の中心にある」(19)ことを看破した福田徳三を高く評価する。そのうえで、この「政治」という視角を通して田口を見る際には「後世になって整備されるそうした体系的な『政治学』としては捉えることができない豊かな広がり」(20)に着目すべきであると考ええる。

このような問題意識に基づく本書は、第1章で田口の南洋事業のみならず、政治思想にも影響が及んでいるとするロビンソン・クルーソーに注目し、彼の思想の形成過程を明らかにする。筆者によれば、「古典派経済学者たちが「分業により助け合い、そのことにより豊かになっていく人々のイメージを際立たせるために、絶海の孤島で、独力で生活を組み立てていくロビンソンのイメージを対置」し、これを「『自由』な交易を擁護する

際に用」いたのに対し(39)、田口は「『独立独行』というあるべき人間の理想像」(42)としてロビンソンを捉える。この理解には中村正直の『西国立志編』の影響がみられる、とも言う。

第2章は『日本開化小史』を取り上げ、田口が「自らの歴史を『開化史』とし、「『文明史』としなかったことは「自覚的であった」とする(73)。彼は「『開化史』は場所や時間を問わず存在する普通名詞であり、『文明史』は特殊西洋に由来する固有名詞」(73)と捉えていたからである。それゆえ、『日本開化小史』に対する「ギゾーやバククルを範型として理想の『文明史』を想定し、それとの偏差の下に当該作品の位置を定めるというアプローチ」には「無理があるのではないか」(80)、と疑問を提示する。

続く第3章で、同書の特徴を「『封建』『郡県』の対概念を用いた歴史叙述」(91)にあると把握し、また「政治支配者の変遷と、文化・風俗の変遷とを『封建』『郡県』という政治制度を軸に、相互に関連づけ」ていることを「創見」として評価する(92)。さらに、「『鎌倉政府』の『簡素な組立』に対する高い評価」は大隈財政への、「『徳川政府』にとって『忠義の教』が果たした逆機能の強調」は当時の「儒教教育の復活の動き」への田口による評価と「無縁ではありえない」とも述べる(99)。

第4章は田口の政治論と経済論の関連性に焦点をあて、「『日本開化小史』では、『封建』『郡県』概念は価値中立的な分析の枠組みであったの」のに対し、「『自由交易日本経済論』

では明らかに『封建』に対する『郡県』の優位が、経済的見地から、評価されている」と言う(145)。この「評価」は「田口にとって『封建』から『郡県』への変化の意味」が「商業的なものが割拠された区分を乗り越えていくというところ」に起因しており(172)、さらに「田口における『郡県』商業社会の構想は『宇宙経済』の名すらふさわしい雄大なもの」と評価する(177)。

第5章は田口の労資問題への解決策に言及する。彼が理想とする「独立独行」は「人間なら誰でもその本性に内在している『自愛心』の『利己主義』に支えられ」(195)るもので、『『真正なる利己主義』には道徳的にやましいところはない』とする(196)。というのは、『『分業』の進展』により『『交際』はその範囲を増し、また緊密になり』、その結果『『自愛』は生物学的自己を超える範囲へと変化』する、『『自愛心の拡張』』がおこる、と田口が捉えるからである(196)。この考えを労資問題にも適用し、『『独立独行』する個人』が『『交易』』『分業』する『経済世界』の『理法』に身を任せれば、穏やかな秩序を実現し、『『交易』』という関係』と『『自愛の拡張』』によりこの「秩序」が「保証」されることを田口は期待した(226)。

第6章は田口が地租増徴を支持した根拠を明らかにしている。彼にとって『『封建』』から『郡県』への移行は、非生産的な『土』というセクターが消滅した真の〈市場社会〉の成立を意味するものであるが、他方で『『無為徒食』の地主』は「封建」時代の『『土』』に等しい存在であった(271)。それゆえに田口は「地租の『撤廃』」を『『郡県』』から『封建』への国政の復古』に結びつくものであり(271)、『『商工』』や『『農民』』の「声」が、「正しく『郡県』世界の支配者として反映される

議会を田口は望んだ」とする(273)。

そして、終章で筆者は、田口の理想とした社会は、「世界大の『郡県』」(281)である、『『商業共和国』』、すなわち『『独立独行』』の個人が『『自愛』』を通して結びつく共同性』にあったとひとつの結論を提示する(282)。

このような本書の最大の特徴は、その自由主義的経済思想に注目され、主としてエコノミストとして評価されてきた田口を、政治思想の面から理解しようと試み、彼の政治論と経済論の関連性を明確にしたことにある。19世紀末、日本では経済学は単なる政策立案のためのツールから、次第にそれ自体が研究の対象として捉えられるようになる。このような経済学の専門化に対する田口の貢献は確かに大きい。だが、彼もまた政治論と経済論が十分に分離されず、相互が密接に関連していた時代を生きている。このような人物の思想を研究する際、専門分化した「各学問の枠組みにそった学史的な位置づけを与えることに腐心」(9)するのみでは、その全体像を的確に把握することができない。筆者の問題意識はそのことを読者に痛感させる。また、田口の著作を丹念に検討、考察し、当時紹介されていた欧米の諸思想とは異なる、彼の思想のオリジナリティーを明らかにしたこともまた本書の大きな貢献である。

他方、田口を「理論の人であり、実践の人だった」(9)と評し、彼の「全体像に迫」(20)る研究であるならば、彼の思想と実業家としての活動の関連について十分な論証が必要ではなかったか。この点を本書に残された課題として指摘するとともに、筆者による今後の研究の深化を願いたい。

(南森茂太：関西学院大学
経済学研究科研究員)

【書評】

楠 茂樹・楠美佐子『ハイエク——「保守」との訣別』

中央公論新社，2013年，226頁

ハイエク思想はある種の「誤解」を孕みながらも一般にも受容されつつあるとあってよいであろうし、既にいくつかの入門書も出版されている。しかしその中でも、彼の経済理論や景気循環論を含めて、その自由主義思想全体との繋がりをわかり易く示したものはほとんどなかった。本書は平易な記述によりながら、経済理論から法哲学、政治思想に至るハイエク思想全体を体系的に説明している。これは一方は法学、もう一方は経済学に基軸を置く二人の著者の合作の成果であり、彼の著作に直接アプローチしたいと考える一般読者にとっても格好の手引きとなっている。

なにより著者たちは、通俗的なハイエク解釈の「誤解」を解きほぐすことに大きく注意を向ける。その競争論がいかに知識論と結びつきながら静学的な均衡概念と区別されるか、単なる自由放任などではまったくなく、一般的福祉制度も含めた市場のルールの設定あるいは改善のための制度的枠組みについて彼がいかに腐心していたか、ということの正確な理解を読者に与える。例えば、「規制緩和後のルールのあり方」(94)こそ重要であるというハイエキアンとしての主張は非常に示唆的である。

また既に専門書の形で示されている論点ではあるが(本誌第54巻1号にて吉野裕介会員により書評済み)、ハイエクの観点による「企業の社会的責任論(CSR)」において(第8章)、彼が単純なステークホルダー論を批判しつつ「開かれた社会」の維持発展のために自然人と法人とを単純に同一視することを拒否し、後者の権利行使に一定の制限を設け

ていることの指摘は独自性があるとともに広範な読者の関心を喚起するであろう。

さらに、なぜハイエクが民主主義にあえて懐疑の眼差しを向けたのか、それは「開かれた社会」を進めていくためには、民主主義における全体主義の進展という「自己矛盾」を指摘することで、その言葉の前で「思考停止」(161)しないためであったとする回答は、現代社会の陥穽を強力に突いている。著者たちは「民主主義」や「社会的責任」といった概念に対する疑念の提示がともすればタブーとなってしまう状況に対して極めて批判的であり、現代においても自由主義が全体主義に侵食されていく危険性を強く指摘した上で、その対抗軸としてハイエク思想の意義を強調するが(138)、その点は評者も同意する。政敵弾圧のための拷問や収容所建設に躊躇がなかったチリのピノチェト政権に反共の立場からハイエクが好意的であったことへの公平な記述は、その意味でも重要であろう。

ただ疑問として残るのは、サブタイトルにも現れている「保守主義」への強い批判である。確かにハイエクは、自らの立場が保守主義といかに区別されるかを主張したし、著者らが通俗的保守主義者との差異を強調したい意図もある程度理解できる。しかし、少なくとも学問的対象としての保守主義とはそうした貧困な立場にのみ留まるものであろうか、それは保守主義思想研究者からの、「新自由主義」や「ネオリベ」といったレッテルと同様ではないかといった批判を免れないだろうと同時に、今後、学会内外でもより活発な検討が求められよう。(太子堂正称：東洋大学)

【書評】

田中秀夫『近代社会とは何か——ケンブリッジ学派とスコットランド啓蒙』

京都大学学術出版会，2103年，204頁

田中秀夫『啓蒙の射程と思想家の旅』

未来社，2013年，218頁

『経済学史研究』の書評では、新書も含めたややソフトな学術書も取り上げるようになったそうだ。本書二冊のうち、『近代社会とは何か』（以下①）は、著者自身が認めるとおり「アカデミズムの範疇に属する本」でありながら「いくらか「センスのある」軽量の本」（204）を目指しているとのことなので、この新しい基準で取り上げるのにふさわしいだろう。

さて、思想史にかぎらず、歴史研究は自己言及的である。研究対象のおかれた歴史的状況への関心は、本人の方法論上の禁欲に関係なく、研究者側の立ち位置への問い直しを含まざるをえない。ここで「研究者側」と言ったとき、実際には異なる地域・時代を生きる/生きた研究者との関係も含まれる。

私たちは通常、先行研究を「二次文献」として並べ、過去の研究であっても現在型で言及することが多い（「○○氏は…と述べている」と言った具合に）。ここには、その業績を生み出した研究者は、たとえ故人であっても、時空を超えた研究のコミュニティに属する存在として扱う、という暗黙の前提がある。もちろんこれはある種のフィクションなのだが、厳密な研究書では、他の研究者との個人的な親しさや世代の近さ・隔たりなどは（「はじめに」や「あとがき」をのぞいて）あまり表に出してはいけない「決まり」になっている。その意味では、①における、著者の一つ前の世代にあたる研究者たちに対するコメン

トは、狭い意味での専門書にはない読みどころになっている。具体的には、小林昇（第一章）、内田義彦（第二章）、水田洋（第三章）、ポーコック（第四章）、フォーブズ（第六章）が取り上げられ、第五章では日本と欧米の思想史研究の歴史的サーヴェイ、第七章は「啓蒙・共和主義・経済学」という著者の長年の問題関心について論じられている。

とくに日本の研究者について論じた第一～三章では、世代を違えて同時代を生きる/生きた研究者同士の、生の交流が示されている。そういう交流を通して得られた、各研究者の研究に対する姿勢やスタイルに対する著者の評言は、著者の次の世代に属する私には読んでいて非常に興味深い。たとえば第二章では「日本に市民社会を」という内田義彦の問題意識に対して、小林は経済学者の専門的禁欲に投じた」(50)というコントラストが示され、「解説を拒否し、作品としてのコスモスを論説に追求したあくことのない貪欲」(51)が「内田を継ぐ者のノルム」とされる。第三章「自然法、共和主義、スコットランド啓蒙—水田文庫と私の研究」は、章の副題にもあるように、自身の研究遍歴について詳しく述べられている。この章では、主題となっている水田洋以外にも、様々な研究者が登場する。たとえば佐々木武は、その助手論文が単著として出版されないままであるのはもったない、と著者から言われ、「それは心ある人に読んでもらったらそれでよい」と素っ気ない返事」

をしている(61)。もっぱら西欧の経済学・思想の歴史を研究対象としていた時代から、その研究自体が戦後日本の近代化を考察するための一次資料ともなっている現在、本書に含まれる様々な証言やそれに対するコメントも、貴重な歴史的記録となるだろう。

『啓蒙の射程と思想家の旅』(以下②)は、上で述べた「啓蒙・共和主義・経済学」という著者の長年のテーマをふまえつつ、より広範な「啓蒙思想の伝播・普及」(11)を問題関心としている。第一章は啓蒙思想と共和主義について(第二章については後述)、第三章は啓蒙の多様性を議論の皮切りに、ブリテン啓蒙とアメリカ啓蒙について論じている。第四章の「啓蒙と野蛮」は、同著者が編著者となった、ほぼ同じタイトルをもつ大部の論集(『野蛮と啓蒙』京都大学術出版会、2014年)が刊行されたことから明らかなように、近年の著者の大きな研究テーマと密接に関わっている。第五章は、共和主義に詳しい著者による、徳概念を踏まえた市民社会概念の読み直し、第六章は「啓蒙・共和主義・経済学」という研究テーマの著者自身による解題と言える。第七章は、短いながら、自己愛の概念を軸にルソーとスミスを比較考察している。

本書で目を引くのは、第二章の「啓蒙思想家の旅」である。思想家がどこを旅し、それがその思想形成にどう影響しているのかというのは、さらに掘り下げて研究されるべき、興味深いアプローチである。こうした研究方法はこれまでも存在したが、思想史研究の方法論が多様化する中で、思想家自身が見た(であろう)世界を(たとえば社会史などの知見を踏まえて)再構築して考察することが、一つの方法論としてもっと意識されてもよいのではないかと感じさせる章であった。

この二冊とも、ほとんどは紀要等に既出の論文を再録したものである。同著者による、

今年出版された『スコットランド啓蒙とは何か—近代社会の原理』(ミネルヴァ書房)の「あとがき」でも、所収された論文の「多くはいわゆる「[紀要]」に書いた自由な論文である」と述べられている。体裁や専門性はやや異なるが、この三冊とも「研究成果を紀要にコンスタントに発表する」(323)という著者の研究スタイルの所産の一端と言えよう。この研究スタイルによって、著者は膨大な研究成果を生み出してきた。過去三年間に刊行された単著だけでも、2012年には『アメリカ啓蒙の群像—スコットランド啓蒙の影の下で1723-1801』(名古屋大学出版会)、2013年にはここで取り上げた二冊、2014年には上に触れた『スコットランド啓蒙とは何か』がある。編著書・(監)訳書を含めずとも、その生産性は抜きん出ている。

とはいえ、何事にもマイナス面がある。この二冊に関して言えば、やはり一冊の本としての統一感には乏しく、内容の重複も少なくない。①については、一冊の中でも重複部分がある。また、第三・四章と「おわりに」が「です・ます調」で、「はじめに」とそれ以外の章が「である調」であることにも違和感を覚える。②の第六章は「思想史研究者として」という節から始まっていることを考えると、むしろ①に収録されるべきだろう(ただ、そうすると①の第七章と重複する部分が多くなる)。②の第七章は、最初の発表媒体から考えても、他の章との専門性のバランスがやや悪い。さらに、②の第六・七章のみ注がない。両書とも、文体は読みやすく、近い分野の研究者や大学院生等にも有益な情報が数多く含まれている。それだけに、著者が自身の研究スタイルのプラス・マイナス両面を自覚し、いっそう密度の濃い書物に仕上げることも重要ではないかと思われる。

(壽里 竜：関西大学)

【書評】

恒木健太郎『「思想」としての大塚史学——戦後啓蒙と日本現代史』

新泉社, 2013年, 437頁

かつて、『国富論』200年を記念する雑誌の企画で、内田義彦、小林昇、水田洋の鼎談が行われたおり、内田が小林のスミス研究は、「思想と政策」、水田は「思想と思想」、自分の場合には「思想と理論」を軸とするものと見事に整理したことがあった。内田はまた大塚史学を、文学的な歴史学に対して理論経済史学と特徴づけたこともあった。本書の表題にある「思想としての大塚史学」を見て、最初に連想したのがこの内田の発言であり、理論を生み出した思想、理論の到達点としての思想の究明を期待したのだが、本書の世界はまったく別物であった。

というのは、本書には大塚史学に対する体系的な分析がない。大塚の主著である『株式会社発生史論』、『近代欧州経済史序説』、『共同体の基礎理論』の基本的な読解がないし、近代資本主義の発生史、比較経済史の方法論の分析もないし、大塚の思想を論じる上で不可欠の『近代化の人間の基礎』、『宗教改革と近代社会』さらには『意味喪失の時代』を、一つの著作として取り上げてもない。著者の分析視点は、山之内靖、中野敏男の大塚批判の延長にあり、その立場から大塚の時局的な発言を断片的に取り出し、その発言の同時代的意味から、大塚の思想と理論を評価するという形で議論を組み立てている。

まず、本書の章別構成を挙げておこう。

- 序章 大塚史学と現代
- 第Ⅰ章 投機批判における連続と変化
- 第Ⅱ章 「前期的資本」から「中産的生産者層」へ

- 第Ⅲ章 「大塚史学批判」から「局地的市場圏」へ
- 第Ⅳ章 「等価交換の倫理」から「社会主義化」へ（一）
- 第Ⅴ章 「等価交換の倫理」から「社会主義化」へ（二）
- 第Ⅵ章 「ユダヤ人」観とナチズム評価
- 終章 大塚史学の残した課題

本書を貫く問題の構えは、序章に見られる。中野敏男が戦時の「総力戦体制」と「戦後啓蒙」の連続性を跡付け、さらに近代人の自律は「システム社会化」という新たな従属をもたらすと大塚を批判したのに対して、著者は最晩年の大塚が「バブルを追い求めることを拒んだ経営者の魂」を評価した関口尚志の指摘にも注目する。大塚史学が中野のいうように「規律権力」の解明として解消できるか、継承すべき内容はないのか否かを究明することが本書の関心なのである。

本書の特徴は、戦後の大塚理論の同時代的意味を究明することにあるが、そこから三つの論点に絞ってみていくことにしたい。第一は、高度成長期にいたる戦後日本経済史の文脈である。この点に関する著者の評価はおおむね高い。朝鮮戦争からはじまる戦後成長には、大塚は内部成長型の貿易国家を提示し、その「国民経済」論はアジア・アフリカ、ラテンアメリカなどでの「民族＝社会主義運動」への応答の意味もあった。大塚がイギリスに見た「国民的な共同の利害」は、日本を含む非ヨーロッパの諸国の経済建設への示唆として提出されたものであったという。

第二は、「等価交換の倫理」の裏腹の関係にある「経済と倫理の二重構造」とその克服に関わる問題である。この二重構造の問題を著者は、戦後日本経済の「二重構造」論や、ヴェーバーの宗教社会学に由来する「宗教的・二重構造」とも関わらせている。そこで論点が散漫になったのは否めないが、著者は一方で、大塚が「二重構造の解消」のハードルを高くした結果、「オリエンタリズム」、いわばアジアの文化的停滞論に傾斜していることを問題にし、もう一方で、大塚の文化大革命へのコメントに「辺境革命論」があったことにも注目している。

第三に、ナチズムの評価に関わる問題がある。確かに、大塚史学におけるユダヤ人問題の評価というのは、興味深い問題だが、ここで著者は中野敏男の見解を受けつつ、大塚にも偏見があったことを執拗に論証しようとしている。取り上げられる大塚の言説は、経済史のかかわりで、ユダヤ人の「寄生的な営利欲」を指摘した箇所であり、今日の清廉潔白の基準ならともかく、取り立てて偏見を助長したものではない。また、ナチズムに小ブルジョア経済を代弁する部分があったとする指摘に、大塚のナチズムに対する全体的な評価を読み込むことも、フェアとは言えないであろう。

これと関連して著者は、シュテファン・ツヴァイク『権力とたたかう良心』に対する大塚のコメントに、嘸みついている。ツヴァイクが自由な人文主義者カステリオンを弾圧する独裁者カルヴァン像を打ち出したのに対して、カルヴァンにヒトラーの影を見出していることを大塚が問題視した部分である。雑誌編集者へのインタビューに答えた発言だが、大塚はカルヴァンの厳格主義の末裔から近代的寛容が生まれたことに注目するが、そこに著者は反発するわけである。これは、近代の自由、寛容は、ルネッサンスに発するのか、

宗教改革に発するのかという思想史上の大問題であり、それに取り組むにはそれなりの準備が必要であろう。

いささか辛口の批評となったが、著者がここで大塚史学の根本問題に到達したことは重要である。宗教改革的自由の意義を、口を酸っぱくして語ったのが大塚久雄であり、近年ケンブリッジ大学近代史欽定講座の就任講演で、クエンティン・スキナーが『自由主義に先立つ自由』（聖学院大学出版会）として取り上げたのは、ミルトンの自由であって、宗教改革的自由に通ずるものがある。大塚の「前期的資本」論も、あらゆる交易が自然に自由な取引に通じるという、スミス以来の経済学者の信条への根本的批判を意味していた。非ヨーロッパ世界、近代以前の常識からすれば、自由な取引は自然に政治的特権との結びつき、前期的独占に通じるのではないのか。

なお、本書で大塚の誤訳という指摘がある。とくに、ヴェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』の印象的な末尾で誤訳しているという。先に安藤栄治、折原浩といったヴェーバー学者も指摘していたものだが、私にはそうは思えない。直訳ではないが意識としては十分通用する。大塚は、批判者のように訳して、矛盾なく文章を書いており、そのことを本書も指摘している。私が本書に感じる弱点は、著者自身のなかにグラント・セオリーが欠如している、ないしは弱いことである。大塚を評価する上で、著者はさまざまな研究者の批判に注意を払っているが、批判の文脈が錯綜して、パースペクティブが欠けている。しかし、これは著者に限らず、昨今の学問の現状でもあろう。マルクス主義経済学がどこかに身を隠した結果、グラント・セオリーへの問いが希薄になっている。それでは、「思想と理論」という枠組み自体が失われよう。

(梅津順一：青山学院大学)

【書評】

中山智香子『経済ジェノサイド——フリードマンと世界経済の半世紀』

平凡社，2013年，296頁

服部茂幸『新自由主義の帰結——なぜ世界経済は停滞するのか』

岩波新書，2013年，224頁

新自由主義の解剖は、私たちの時代の一つの試金石であるだろう。この問題に正面から取り組んだ新書二冊を、刊行順に評したい。

中山智香子著『経済ジェノサイド』は、世界的に読まれたナオミ・クライン著『ショック・ドクトリン』（2007年）のなかでやり玉に挙げられた、フリードマン主義とその帰結をさまざまな方向から検討している。クラインのいう「ショック療法」や「惨事便乗型の資本主義」といった視点からみると、「新自由主義」とは、市場原理主義ではなく、むしろ市場を機能させるために政府介入を正統化する教義として理解される。冷戦構造の下でアメリカの陣営に加わった途上国は、自由な市場社会を形成するべく経済的に開発されていくが、その開発政策を巨視的にみると、新自由主義の本質は、政府主導の開発主義のなかにあることが理解されるだろう。

興味深いのは、本書がこの開発主義としての新自由主義を論じる際に、「フマニタス」と「アントロポス」の対比を視軸として援用する点である。フマニタスとは、諸動物とは区別される人間の観点から、「人間とは何か」という問いを投げかけつつ、諸物を認識する主体である。これに対してアントロポスは、その生活・文化を観察されたり調査されたりする対象としての人間である。フマニタスとアントロポスのあいだには、支配・被支配の関係が生じる。フマニタスは近代化とともに、産業革命や戦争・征服を通じて、世界の普遍

的なスタンダードとしての知の体系を構築してきた。フマニタスは世界の各地のアントロポスを支配し、開発したり絶滅させたりしてきた。第二次世界大戦後、フマニタスはとりわけベトナム戦争においてその欺瞞を露呈するが、著者によればその後、フマニタスはフリードマンの経済学によって「ホモ・エコノミクスの性質を含みもつ起死回生」を果たしたという。ホモ・エコノミクスは、それ自体としては権力や統治の性質を考察の外に置くモデルであって、フマニタスにもアントロポスにも還元されない。ところがフリードマン主義においては、ホモ・エコノミクスがフマニタスと結託して統治にあたった、というのである。

そのような統治の最悪の事例は、チリにおけるピノチェト政権であったというのが本書の理解であり、またクラインが著書『ショック・ドクトリン』で第一に分析した、独裁型新自由主義の革命政治（1974-1990年）であった。本書のタイトル「経済ジェノサイド」は、当時のピノチェト政権を「経済による大量虐殺」として位置づけ、のちに『チリにおける経済ジェノサイド』を著したアンドレ・グンダー・フランクの命名に由来する。フランクによれば、大胆な自由市場政策を導入したピノチェト政権の本質は、現実には国家と大企業が癒着しつつ、労働者から自由を奪って経済を機能させる「コーポラティズム国家」に他ならない。こうした統治政策によって生じた物価の高騰、失業率の悪化（20-25%とも

いわれる), 公共部門の機能不全, 多国籍企業の支配, あるいはまた, 監視国家化などは, いずれも新自由主義の負の側面とみなされる。

フランクはまた, サッチャリズムに代表される新自由主義, とりわけマネタリストやサプライサイド主義者に対して, それが「裏返し of ケインズ主義」であり, 軍事関連産業への支援を通じて有効需要を創出するものだと指摘している。「新自由主義」とはこの場合, ケインズ主義を一つの特徴として含みもつ理念であり, たんなる「ケインズ主義 vs. 新自由主義」という二分法では捉えられないことをフランクは看取している。本書もまた, この点を的確に問題化するものである。

服部茂幸著『新自由主義の帰結』も同様に, 新自由主義がその政策のうちにニュー・ケインズ主義を含むことを指摘する。新自由主義は, 建前としては「供給サイド重視, 金融の自由化, 富のトリクル・ダウン, 市場的自由の重視」を謳っているが, 実際にはバブルによる最悪の総需要創出に依拠し, 金融危機を頻発させてきた。新自由主義はまた, スーパーリッチへ富を集中させるとともに, 政府が史上最悪の不良資産買い取りを主導する点では, 健全な市場経済の運営を損なっている。ではケインズ主義がその解決になるのかと言えば, そうではない。本書によれば, そもそもレーガノミクスは, 減税による消費刺激と軍事支出拡大という点で, ケインズの総需要拡大政策であった。90年代後半以降のITバブルや住宅バブルもまた, 「グローバル・ケインズ主義とも言える需要拡大」過程に依拠していた。リーマン・ショック後の不良資産の買い取りにしても, それは破綻した金融機関の経営者や元経営者に対して, 法外な報酬や退職金を支払うものであったが, そのような無駄な支出をしてまで金融システムを救済する姿勢は, 不況時に市場の有効需要を創出するためのケインズの財政拡大政策であっ

たとみることができる。つまり新自由主義とは, 実態としては形を変えたケインズ主義であって, 本書はこの点を的確に指摘している。

通念に従えば, 戦後の経済学と経済政策は, ごく大雑把にケインズ主義から新自由主義へと移行してきたとされるが, しかし本書が指摘するように, 70年代までは, ケインズのマクロ経済学と市場メカニズムを重視するミクロ経済学が二重構造をなして支配的な経済学を形成していたのであり, またそれ以降は, 合理的経済人を仮定するミクロ経済学の上にマクロ経済学が構築され, そのなかにニュー・ケインジアン理論が組み込まれてきた。加えて現代の金融政策は, 旧来の「応用ケインズ主義」によって行なわれているとみなす見解も根強い。こうした観点からすれば, 時代の変化はむしろ, ケインズ主義と新自由主義を総合するそのパタンの変遷としてみることもできよう。

いずれにせよ新自由主義がその内にケインズ主義を含むものだとすれば, そのオルタナティブとは何か。本書は, 主流化したニュー・ケインズ主義との対比で, 経済危機を警告する異端派(ポスト・ケインズ主義?)の意義を捉え, 後者の英知に学ぶべきだと主張する。具体的には, フーバー路線の復活(富裕税の導入と財政支出の拡大)による需要の創出, 不良債権化した住宅の買い取り(これによって住人は家賃を支払い住み続けることができる), 各種のニューディール政策(銀行休業, 金融規制, 所得分配による平等化, 失業者の救済)などを挙げ, かかる経済政策の歴史とその失敗から英知を学ぶべきであると論じている。

以上の二書に共通するのは, 異端派の経済学に希望を見出す点である。裏を返せば, 新自由主義の経済思想はそれほどまでに主流の諸学説を呑み込み, バリエーションを広げてきたのかもしれない。

(橋本 努: 北海道大学)

【書評】

柳澤 治『ナチス・ドイツと資本主義——日本のモデルへ』

日本経済評論社，2013年，xxiii + 440頁

本書は著者の前著『戦前・戦時日本の経済思想とナチズム』（岩波書店，2008年）の事実上の続編にあたると同時に、「ドイツのネオナチに似た極端なナショナリスト，国家主義的権力主義的な政党が政治の前面に舞い出て，マスコミ・大衆のショーヴィニズムの愛国主義的な動向を背景にして，あたかもドイツのワイマール末期のような危機的状況を作り出している」（本書「あとがき」より）現代日本への危機意識に基づく著者のドイツ経済史研究の集大成的な位置づけを持つものである。

本書はナチス経済を扱った第一部と主に昭和15年前後の日本の経済新体制構想を扱った第二部とに分かれている。第一部「ナチス体制と資本主義」は第1章「資本主義のナチス的組織化」，第2章「ナチス経済体制とカルテル」，第3章「地域経済機構のナチス的改造」，第4章「戦争準備・戦時体制と資本主義—四カ年計画から第二次大戦へ」，第5章「総力戦体制と企業—トット—シュペア体制」，第6章「ナチス・ドイツの価格・利潤原則」という章立てである。第二部「日本の経済新体制とナチス」は第1章「日本における経済組織化の構想とナチズム」，第2章「経済界のナチス政策思想の受容とドイツ使節団」，第3章「経済人の機構改革構想とナチズム」，第4章「戦争経済の「隘路」—戦前・戦時日本の社会科学的認識」という章立てである。

ドイツ経済史を専門としない評者にとって，第一部のナチス体制と資本主義との関係は教示されることが多く，特にナチス経済に

おいて中小企業と商工会議所の果たした役割については非常に興味深かった。ナチスが市場関係の適正化やカルテル政策，適正利潤の確保，さらに地域経済における私的イニシアチヴの重視や経済団体の自治の強調などにより中小企業および地域経済の利害を保障し，それらを体制に包摂したという本書の指摘は，ナチズムの支持基盤の解明，ひいては現代の日本を含む各国における経済状況（格差の拡大，グローバル化と地域経済の重視が共に主張される「グローカル化」）とナショナリズムの高まりとの関係を考える上でも示唆に富むものである。ただ，ナチスによる各種手形（メフォ手形等）による資金調達の問題が取り上げられていないのが残念であった。日本におけるナチス思想の受容に大きな役割を果たした東京帝国大学経済学部教授の荒木光太郎は，大量の手形の発行による資金調達とそれを通じた大規模な事業の遂行がナチス経済の本質であるとみなしており，ナチスの資本主義的側面とその日本への影響（そして現代的意義）ということ考えると金融政策の分析が欠かせないのではないかと評者は感じた。

一方，評者の専門とする日本経済思想史の観点からすると，本書の内容というよりも手法にはいくつかの限界があるのではないかと感じた。ここでは二点を論じたい。

第一に，冒頭で紹介した著者の問題意識から戦時期の日本とドイツを「比較」することそれ自体は重要である。しかし副題「日本のモデルへ」に見られるようにナチスが日本のモデルになったという一方向的な見方になっ

ているため、例えば第二部第1章で革新官僚の奥村喜和男の企画した電力国家管理がナチス・ドイツ方式ではなくイギリスのグリッド・システムを参考していることを認めながらも、なお奥村の世界観や反対者の松永安左エ門のナチスへの注目を取り上げてナチス経済の影響を強調するという強引な記述になってしまっている。また日本におけるナチス経済を高く評価する思想に注目するあまり、経済評論家の高橋亀吉らによるあまり高く評価しない思想が抜け落ちてしまっている。既にドイツよりも早く1937年から日中戦争により戦時体制に突入していた日本とナチス期のドイツとは共通点もあるものの相違点も多い。本書を第一部だけにして刊行するか、本書の副題を「日本との比較」とし、「受容」「モデル」といった一方向で思想を見るのではなく、ナチス期のドイツと戦時期の日本とをそれぞれ別のものとして「比較」し、その共通点や相違点の原因となっているものは何かという視点で執筆した方が本書のまとまりはより良くなったのではないかと考えられる。なお、ナチスと戦時期の日本とを「比較」する場合、両者が共通して念頭に置いていたソ連型社会主義の影響の大きさを考えないと、両者の持つ共通の特質（共産主義を否定しつつ資本主義に統制を加える）は逆に理解しづらいのではないだろうか。

第二に、戦時期の日本人やドイツ人がナチスの経済思想や政策を文章の上では高く評価している場合、それが真の評価なのか、それとも本心は別として、単なる「レトリック」として使っているだけなのか、それは慎重に判断しなければならないと思われる。あからさまに自由主義あるいは社会主義を賛美することが許されていない状況下においては、内心では英米的な自由主義を信奉し利潤の追求

を重視する財界人がナチスの「資本主義的」側面を取りだして利潤の存在を擁護したり、内心ではソ連型社会主義をモデルとする官僚や経済学者がナチスの統制や指導力を引き合いにして経済統制の強化を訴えることはごく当然の言動といえる（逆にいえば民族主義的イデオロギーのみを表面的にでも維持すれば融通無碍に何にでも利用できるのがナチス経済思想の特徴とも考えられる）。したがって、特に日本の場合、表面上はナチスの経済思想や政策を高く評価する人物が多く、ナチス的な表現が政策において見られても、それはあくまで「ナチス的な表現がレトリックとして多く使用されるようになった」ということにとどまるのではないと思われる。真にナチスの経済思想や政策が日本に影響を与えたということを立証するためには、ナチス登場以前、ナチス登場後、そして戦後の経済思想や政策がどのような面で変化し、どのような面で変化していないかを長い目で見て判断する必要がある。

なお、細かい点でいえば、第二部第3章で取り上げられているように日本工業倶楽部や日本経済聯盟会が1940年になってナチス経済を高く評価するようになったのは、社会主義的とみなされた新体制構想への抵抗であると同時に、明らかに第二次大戦初期におけるドイツの電撃戦の成功に基づくものであると思われる。日本の財界のナチス経済観は「利用できるものを利用する」という機会主義的なものであり、それ以上のものではなかったのではないかというのが評者の率直な感想である。

これらの限界があるとはいえ著者の研究の集大成としての価値を損なうものではなく、本書の意義は大きいと考えられる。

（牧野邦昭：摂南大学）

【書評】

柳田芳伸・近藤真司・諸泉俊介 編

『マルサス ミル マーシャル——人間と富との経済思想』

昭和堂，2013年，265頁

本書は、マルサスの主著（主に『人口論』）を不可欠の思想源としていた19世紀イギリスの経済思想を追究したものである。中心人物は、マルサス、ミル、マーシャルである。本書は、再構成の視点を「19世紀のイギリスにおいて経済学を『人間との関係における富』を究明する学として構築しようとした…知的営為」に据え、「富と人間の学としての経済学の実験の一系譜を辿り直そうとする試み」である。まずは、各章の要点を押さえよう。

第1章では、『人口論』初版を中心に、マルサスの功利主義思想が検討される。彼の功利主義の源泉の一つは17世紀の「広教主義」であるとされる。それは、道徳規準を人々の功利（幸福）に据えるという世俗化の道を拓く主義であった。また、『人口論』第2版では、道徳的抑制が新たに導入された。人口抑制を個人人の功利とした点に第2版の新しさがあられる。私益への訴えこそが人口抑制の鍵であるとマルサスはいふ。

第2章では、チャーメーズにおける「享楽 enjoyment」概念が検討される。しかも同概念を労働者の生活の質との関わりで考察することを通じて、著者はチャーメーズをマルサスや同時代人と比較検討している。ここでも私利である享楽が人口と関わっている。労働者は享楽の観点から主体的に人口を調整するのである。

第3章では、「マルサス主義的結婚システム」の観点から、マルサス、ミル、マーシャルの結婚・家庭観が比較検討される。興味深

いのは、三者とも「夫は外、妻は家」という「家族賃金」観念を重視し、特に労働から解放された専業主婦による育児こそが人間発展の重要なファクターであるとしている点である。それが「あらゆる進歩の源泉」とまで看做される以上、現代においても何らかの示唆を与え得るのではあるまいか。

第4章では、ミルの救貧思想が検討される。彼の救貧論は、劣等処遇を原則とし、救済よりも労働者の境遇改善を主旨とするものであった。それは必然的に賃金論へと結びつく。ミルによれば、賃金は人口と資本との相対で決まることから、高賃金を実現するためには、やはり労働者の人口抑制が不可欠となる。ここでも鍵となるのは「愉楽」基準であり、労働者が愉楽維持のために自ら生活を律することが求められる。

第5章では、ミルにおける労働者の自律と教育の問題が検討される。例えば、国家が強制的に人口抑制政策を採れば、労働者の賃金は改善する。しかし、ミルは、他律ではなく、労働者の自律性によって実現されることを望んだ。人格の陶冶という規準のためである。そのためには、教育により、各自に性格改変を動機付けなくてはならない。ただし、それは強制であってはならないとされる。

第6章では、労働者境遇改善がミルにおけるフェミニズムの観点から検討されている。つまり、賃金の上昇は、資本の拡大が労働者の人口抑制かによってもたらされるわけであるが、ここでは、女性が主体的に自らの権利（リプロダクティブ・ライツ）を行使するこ

とを通じて、人口を調整し、境遇を改善する可能性が考察される。

第7章では、マーシャルの前任者フォーセットの労働者自立論が検討される。フォーセットは、労働者階級の地位の問題に取り組んだ。労働者の自立である。彼もミル同様賃金基金説を支持しており、やはり労働者の早婚を問題視した。フォーセットにおいても、愉楽水準を保つべく労働者自らが生活を律する必要性が認識されており、そのための国民教育の普及（普通義務教育制度の確立）が重要課題だとされている。

第8章では、マーシャル『原理』で直接ミルが参照された箇所が焦点が当てられ、マーシャルに対するミルの影響が考察される。結果、以下の三点が強調される。第一に、人間性発展が経済発展の要諦だというミルの見解をマーシャルは踏襲、第二に、ミルが説いた人間性の発展や動機の多様性の意義をマーシャルは繰り返し強調、第三に、そうした問題意識をマーシャルは経済学の枠内に位置づけようとしたことである。

第9章では、「人間の成長と経済進歩」の問題をどのようにマーシャルが発展させたかについて検討される。マーシャルは、分配を人間の進歩に資するように有機的成長論を構想した。有機的成長のためには、労働者の自立と企業者の能力との両者による優れた組織力が不可欠であるとされる。彼の有機的成長論は未完であるが、そのエッセンスは、物理学ではなく、潮流学や生物学にアナログ的な方法論の援用にあると理解できる。

第10章では、マーシャルやピグーとは異なったアプローチで経済学を構築しようとしたホブスンに焦点が当てられる。彼は、市場における組織と制度との有機的な関係に着眼し、市民社会における倫理の意義を強調する。ピグーに対抗する形で構想された「政治社会経済学（人間福祉の経済学）」の思想はケイ

ンズやハロッドにも影響を及ぼしたのである。

以上が各章の概要であるが、各執筆者間で冒頭の問題意識が共有され、全体として、見事に統一性が取れた一冊に仕上がっている。ともすれば論文集に有りがちな「各章の内容は高度であるが全体としては軸がブレている」ということはない。この点でまず、編者の方々の統率力、各執筆者の方々の応答能力に敬意を表したい。

労働者の福祉を、単なる援助ではなく、彼らの人間進歩の可能性に裏打ちされた自立・自律的スタイル（節制や人口抑制など）の確立と捉え、そのために高賃金や教育が必要だとの信念の下に三者がそれぞれの経済学を構築したことが明瞭に説かれている。加えて、まさに人間進歩の観点から、(例えば)人口(先進国の少子化)、母親と育児、女性の権利といった現代の諸問題にどう接近したら良いか、についても過去の偉人達から大いに学ぶべきことを本書は示唆している。

本書に通底する重要な概念の一つに「愉楽」がある。その追求が労働者の自助努力の動因となるもので、三者は一様にそれを人間進歩と関連させていたという。元々はマルサスの造語であるが、その「高低」について厳密にはどのように考えるべきなのか。愉楽という心的状態は一元的で、高低とはその量の多寡をいうのか。あるいは、例えば、ミルの有名な快の質の区別のように愉楽にも質の差異があるのか。現に、マーシャルは、当初は愉楽基準を受け継ぎつつも、後に対比する意味で「生活基準」を掲げることで質の差異を明示した。いずれにせよ、愉楽あるいは進歩の基準に関して、三者においてどこまで共通でどこから異なるのか。この点に更なる興味を覚えた次第である。

(山崎 聡：高知大学)